



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/14(月)～2/20(日)

今週の振り返り 2/7(月)～2/9(水)

来週の注目点—— 2/14(月)～2/20(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



国内外長期金利の動向

		 米国	 日本	 欧州
月	2/14			欧：ラガルドECB総裁講演
火	2/15	1月生産者物価指数 2月NY連銀製造業景況指数	10-12月期GDP（1次速報）	欧：12月貿易統計 欧：10-12月期GDP（改定値） 独：2月ZEW景気予測指数 英：1月失業率
水	2/16	FOMC（1/25・26）議事録 1月小売売上高 1月輸入物価指数 1月鉱工業生産 12月企業売上高・在庫 2月NABH住宅市場指数	12月第3次産業活動指数 1月首都圏マンション販売	欧：12月鉱工業生産 英：1月消費者物価指数 英：1月生産者物価指数 ベルギー：NATO国防相会議（-17日）
木	2/17	1月住宅着工件数 2月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演 マスター・クリブランド連銀総裁講演	1月貿易統計 12月機械受注	欧：1月新車登録台数 欧：ECB経済報告 欧：レーンECB理事講演
金	2/18	1月中古住宅販売件数 ウォーFRB理事/ハンス・ジャグ連銀総裁講演	1月消費者物価指数	欧：12月経常収支 欧：2月消費者信頼感指数 欧：パネッタECB理事講演 英：1月小売売上高 独：ミュンヘン安全保障会議（-20日）
土	2/19			
日	2/20			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/14	中：*1月社会融資総量 (10日-) 印：1月卸売物価指数 印：1月消費者物価指数	
火	2/15	豪：RBA理事会の議事要旨 (2月1日開催分) 加：1月住宅着工件数 加：1月中古住宅販売件数	印：1月貿易統計 尼：1月貿易統計 比：12月海外送金
水	2/16	加：12月製造業売上高 加：1月消費者物価指数 加：12月卸売売上高 加：レーンBOC副総裁講演	中：1月消費者物価指数 中：1月生産者物価指数 南ア：1月消費者物価指数 南ア：12月小売売上高 土：12月住宅価格指数 露：1月生産者物価指数
木	2/17	豪：1月雇用統計	比：金融政策決定委員会 星：1月非石油地場輸出 尼：G20財務相・中銀総裁 会議 (-18日) 土：金融政策決定会合
金	2/18	加：12月小売売上高	尼：10-12月期経常収支 比：*1月国際収支 星：*10-12月期GDP
土	2/19		
日	2/20		露：ベラルーシとの合同 軍事演習終了 (10日-)

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

雇用統計で利上げ織り込みが一段と加速

経済・金利

- 先週末に発表された**雇用統計**では、賃金データが上振れ。市場が織り込むFRBの利上げ見通しは一段と加速し、10年国債利回りは2%をうかがう水準まで上昇。
- 1月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比46.7万人増（市場予想：12.5万人増）と、オミクロン株感染拡大下でも堅調な労働市場を示した。特に注目されるのは、平均時給が12月の前月比+0.5%、市場予想の同+0.5%に対して、同+0.7%と上振れした点。前年比ベースでは5.7%へと加速（12月：4.9%、市場予想：5.2%）。とりわけ、労働参加（労働供給）が大幅に増える中で賃金上昇が加速しているのは（賃金・インフレを加速も減速もさせない失業率の水準である）自然失業率（FRBの推定値は4.0%）が想定よりも高い可能性を示唆する。
- 雇用統計後、市場の利上げ見通しは一段と加速し、年内に5回の利上げが行われることを100%以上の確率で織り込んでいる。

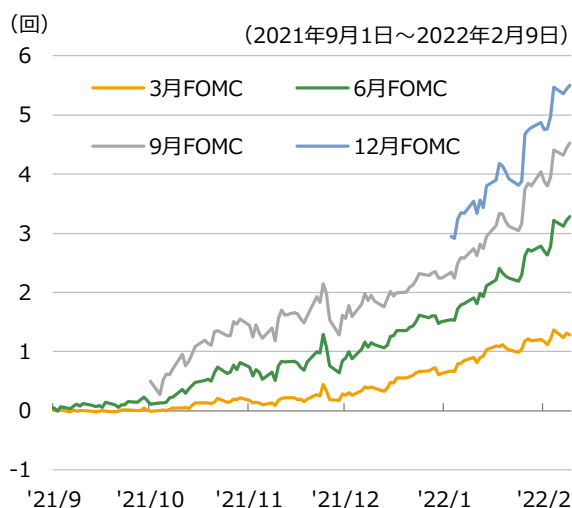
株式

- 9日（水）まで3日間のS&P500の騰落率は+1.93%。
- 4日発表の1月雇用統計の上振れにより、利上げ織り込みは加速、米金利が上昇したことを受け、7日はグロース株中心に下落。
- しかし、利上げの織り込みは相当程度進んでいることもあり、懸念は長続きせず翌日には反発。8日、9日は続伸となった。今週は主力ハイテク株も反発し、ナスダック総合は3日間で+2.78%となった。
- 9日にはFRB高官がFRBのバランスシート縮小に言及したものの、目立った市場反応は見られなかった。

REIT

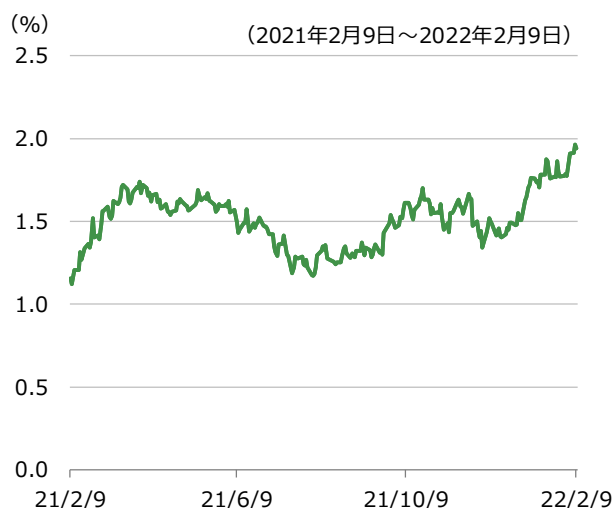
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から9日（水）まで1.57%上昇。先週末の雇用統計を受けて米長期金利が2%に迫る動きとなったことで7日と8日は下落したが、長期金利の上昇が一服すると9日に急反発。

米国：2022年の各FOMCまでの利上げ回数



※市場織り込み。1回あたりの利上げ幅が0.25%の場合
 ※9月FOMCは2021年10月1日～、12月FOMCは2022年1月3日～
 (出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



1月FOMC議事録

経済・金利

- まずは本日発表される**CPI**と、16日（水）に公表される**1月FOMC議事録**に注目。
- 雇用統計で賃金データが上振れしたこともあり、CPIへの注目度が高まっている。利上げのペースがどのようになるのかは、先行きのインフレデータ次第であるからだ。今回のCPIで利上げのペースが決まるわけではないが、今後は前月比ベースでのインフレ圧力を確認することが重要となる。
- 1月FOMCでは、次回3月FOMCでの利上げが示唆されたことから、注目点はその利上げ幅になる。慣例通りの0.25%幅か、インフレ圧力の高まりを受け、0.50%幅もありうるのか、どのような議論がなされていたのかを議事録で確認したい。バランスシートの縮小方針にも注目。1月FOMCでは大枠が示されたものの、あくまでも大枠であり、縮小方針の市場コンセンサスは形成されていない。バランスシート縮小（量的引き締め）は利上げのペースにも影響を与えるため、その議論を確認したい。

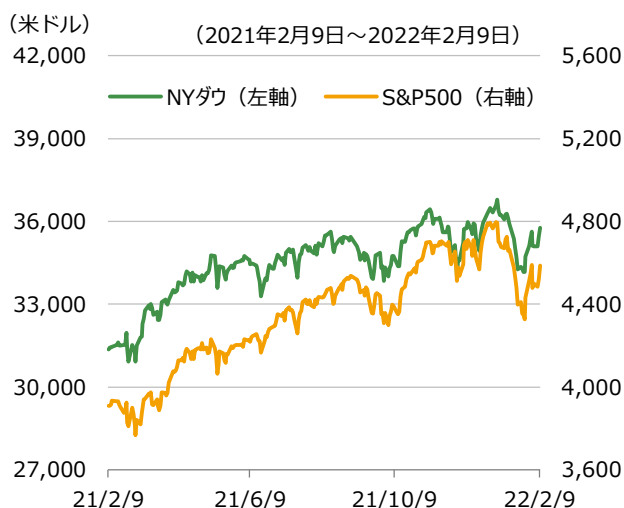
株式

- 16日（水）のFOMC議事録が最大の注目点。株式市場の反応が大きくなるリスクとしては、バランスシートの縮小について具体的かつ性急さが感じられる内容となっていた場合と考える。
- バランスシート縮小が市場の中心テーマとなった際には、再びバリュエーション調整への懸念が生じるリスクがあり注意したい。
- 企業決算は終盤戦。S&P500構成銘柄で50銘柄程度が決算発表を予定している。不動産や公益セクターの銘柄が多いものの、素材、資本財、小売セクターの銘柄もあり、コスト増に伴う収益性の動向を確認したい。

REIT

- FOMC議事録やFRB高官の発言を受けた長期金利の反応に注目。
- 決算は16日（水）にデータセンターリート大手のエクイニクスなどが発表を予定している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

国内金利は上昇基調、株価は続伸

経済・金利

- イールドカーブのスティープ化が進展し、10年国債利回りは0.2%台に突入した。金利上昇に対して日銀は、オペ増額などの具体的な行動を取らなかった。しかし、YCCにおいて10年国債利回りの上限を0.25%程度とする中、日銀による指し値オペへの警戒もあり、金利の上値も意識される展開となった。
- 1月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが前月比▲19.6ポイントの37.9に大幅低下。先行きも同▲7.8ポイントの42.5に低下。オミクロン株の感染拡大が大きく影響した。

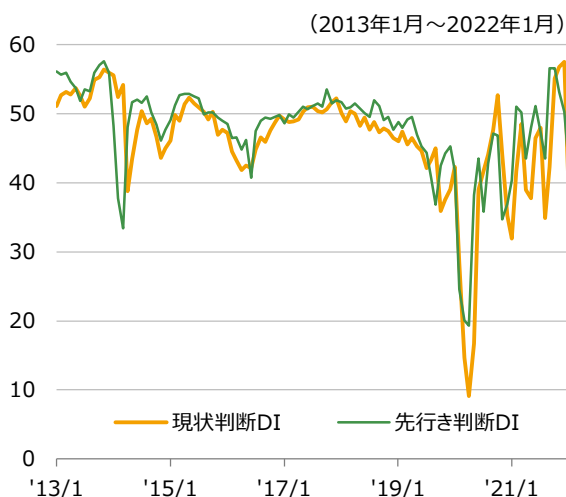
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（水）まで1.35%下落。
- 国内外の金利上昇などが重荷となり、7日と8日で計3.00%下落した。9日は長期金利の上昇一服などを材料に全面高（61銘柄中60銘柄が上昇）となり、週初からの下落幅を縮小させた。

株式

- 9日（水）まで3日間のTOPIXの騰落率は+1.12%。
- 4日発表の米雇用統計は雇用者数が市場予想を大きく上回り、FRBの利上げペースに関する市場織り込みがもう一段加速した。これを受け、7日のTOPIXはグロース株中心に下落した。
- しかし、8日、9日は続伸。米国金融政策に関する追加情報が乏しい中、7日の仏口首脳会談により欧州における地政学リスクが一部後退。原油価格は小幅下落し、株式市場のセンチメントが改善した。
- 今週は、直近の上昇により国内金利への注目が久し振りに高まった。指し値オペなど日銀の対応も注目される中、バリューとグロースの物色は一進一退、3日累計ではバリュー株が優勢となった。
- 国内の新型コロナウイルス感染状況は、頭打ち気味も、一部の県を除きピークアウトには至らず。

日本：景気ウォッチャー調査

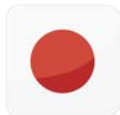


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC議事録、国内金利、オミクロン株

経済・金利

- 国内金利は10年国債利回りが0.25%にどこまで近づくかに注目。日銀が指し値オペを行う事態に至るか否かを注視したい。
- 経済指標は、15日（火）に10-12月期GDP、18日（金）に1月CPIなどが発表される。
- CPIの前年比は、GoToトラベルによる前年同期の宿泊費下落の影響軽減が伸び率低下要因。一方、エネルギー価格上昇により電気代の上昇は継続が予想され、強弱材料が入り交じる見込み。

REIT

- 国内外の長期金利に注目。米国は節目の2%、日本は日銀による誘導レンジ上限の0.25%を目指すような動きになっているが、この水準で抑えられれば金利上昇に対する過度な懸念が和らぐ可能性も出てくる。
- また、東京都の新型コロナウイルスの感染状況に改善の兆しが見えるかも注目したい。

株式

- 週初は10日発表の1月米CPIの内容及び海外市場の反応を要確認。特に、米CPIが上振れ、米金利が上昇した際には注意したい。
- 最大の注目は16日（水）のFOMC議事録。株式市場の反応が大きくなるリスクとしては、バランスシートの縮小について具体的かつ性急さが感じられる内容となっていた場合とみる。この場合はグロース株が下落するリスクがあると考え。
- 国内では引き続き、金利動向を注視。株式市場にとっては日銀が指し値オペを行う事態にまで至るか否かがポイントと考えている。10年国債利回りが0.25%に近付いてきた際には注意したい。
- 国内の新型コロナウイルス感染状況はピークアウトが確認される都道府県が増えてくるかに注目。沖縄県に続き、広島県など一部でピークアウトが確認出来るものの、経済規模の大きい、大都市圏でのピークアウトが確認出来るかを注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



金融当局者発言、英労働・物価統計

今週の振り返り

- 先週3日のECB理事会後に利上げ観測の高まりを背景に欧州金利が上昇したが、今週は期間が短めの金利を中心に上昇一服感が出た。**独2年国債利回り**は先週末4日の▲0.254%から今週8日の▲0.341%へと低下。ただ、**独10年国債利回り**は4日の0.207%から9日の0.220%へと小幅上昇。米雇用統計後の米長期金利上昇が影響か。
- **クノット・オランダ中銀総裁**は、ECBの資産購入の早期縮小を支持し、最初の利上げは2022年10-12月頃と予想するとしたが、タカ派で知られるだけに利上げ観測は強まらなかった。**ラトビア中銀総裁**は、ECBは緩和措置を予定より早く終了する可能性はあるが、7月に利上げする可能性は低いと発言。賃金上昇が鈍いことも指摘。
- **ラガルドECB総裁**は、エネルギー高が家計購買力を低下させ中期的なインフレ率低下につながると指摘。需要に過熱の兆候もないため、インフレ率は低下して目標の2%前後で安定する可能性があるとし、大幅な引き締めは必要ないとした。**仏中銀総裁**は、3月見通しではインフレ率低下の道筋が示されるとし、市場の利上げ観測が強過ぎると発言。**独連銀総裁**は年内の資産購入終了と利上げの可能性を指摘。**シュナーベルECB理事**は、エネルギー高でインフレ期待が大幅上昇すれば利上げの可能性もあるとした。こうした一連の発言を受けて、市場の利上げ観測はやや後退したと見られる。

来週の注目点

- **ECB理事会メンバーの発言**が注目される。
- 英国で15日（火）に1月の**失業率**（失業手当受給ベース）、10-12月の失業率（国際労働機関基準）と**平均賃金**、16日（水）に1月の**CPI**が発表される。市場予想以上に労働環境が改善したり、物価上昇が加速したりした場合には、金利や通貨を上昇させうるので、注目。

ECB中銀預金金利とドイツ2年国債利回り



(出所) リフィニティブ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米金利と株価の相関

今週の振り返り

- ECBの最初の利上げは2022年10-12月頃と予想するとのオランダ中銀総裁発言もあり、ユーロは前週末より高い水準で始まったが、すぐに反落。**独IFO**が2022年のインフレ率予想を21年12月時点の3.3%から4.0%に引き上げたことを受け、ユーロは上昇。しかし、**ECB総裁**がユーロ圏のインフレ率は低下して2%前後で安定する可能性が高まったとし、大規模な引き締めは必要ないと発言したため、ユーロは再び下落。
- 米国のイラン担当特使が近く**イラン核合意を巡る協議**を再開するとしたため、イランの原油輸出拡大への期待から原油価格が下落し、円高に作用。だが、米金利が上昇基調となるなかで、米ドル円は反発。**日本の12月経常収支**が市場の黒字予想に反して赤字となったことや株高が円安に作用したこともあり、米ドル円は上昇した。
- **仏口首脳会談**でプーチン大統領がウクライナ周辺で当面は軍事行動を起こさないことに同意したと仏当局者が明かすと、原油価格が下落し、円高に作用。その後、ロシアが仏側の発言を否定し、再び海外金利上昇・円安に傾き、米ドル円は一時115.67円まで上昇。**リスクオンの円安**もあり、新興国通貨など多くの通貨が対円で上昇した。

来週の注目点

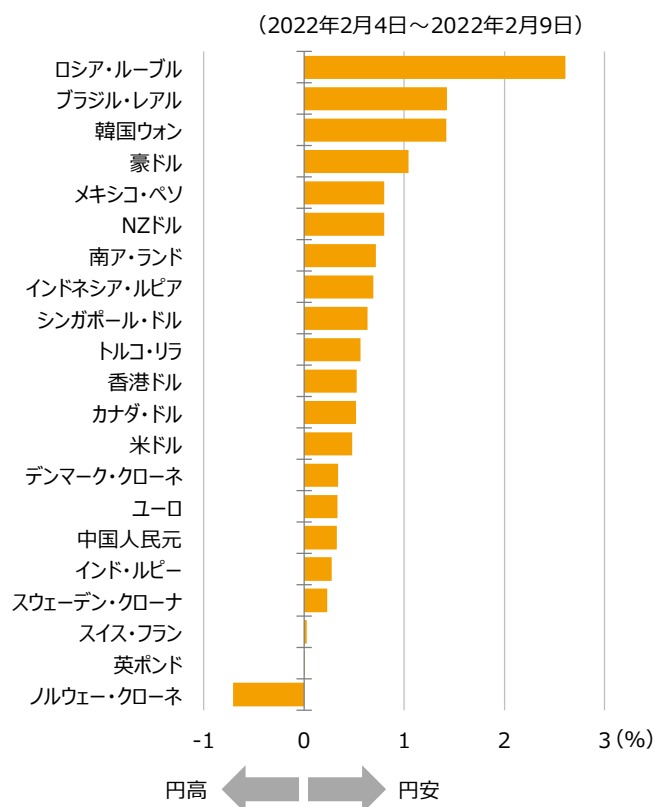
- 米金利と株価がともに上昇すると、リスクオンの円安と米金利上昇の米ドル高が重なり、米ドル円は明確に上昇しやすい。米金利と株価がともに下落すると、米ドル円は明確に下落しやすい。だが、米金利と株価が逆方向に動くと、米ドル円の変動は抑制される。最近では米金利と株価が逆相関傾向で、米ドル円は大幅には変動しにくい状況にある。米CPIなどを受けて米金利は変動するだろうが、米金利と株価が順相関にならないと米ドル円が大きくは変動しにくいだろう。**米金利と株価の相関**が注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会の議事要旨と
1月雇用統計

今週の振り返り

- 1月ANZ求人広告件数は前月比▲0.3%。オミクロン株収束後を見据えた求人の増加は見られなかったが、発表元は今後増加する可能性に言及した。
- 1月NAB企業景況感指数と2月ウエストバック消費者信頼感指数も前月から小幅に低下した。オミクロン株収束への期待から景気見通しが改善した一方で、前者は利益見通しの悪化などが、後者は金利上昇の影響が指数を押し下げる要因となった。
- 7日に政府は、2度のワクチン接種を条件に2月21日から全ての国からの観光客とビザ保有者の入国を受け入れると発表した。労働供給量の増加などにつながるか注目。

来週の注目点

- 15日（火）に**RBA理事会の議事要旨**（2月1日開催分）が公表される。利上げに関して更なる示唆があるか注目したい。また、17日（木）に**1月雇用統計**が発表される。オミクロン株の影響が出ると見込まれるが、市場の関心はその後の改善に移っているため、悪い材料には反応しづらいだろう。



カナダ

消費者物価指数と
フリーダム・コンボイ

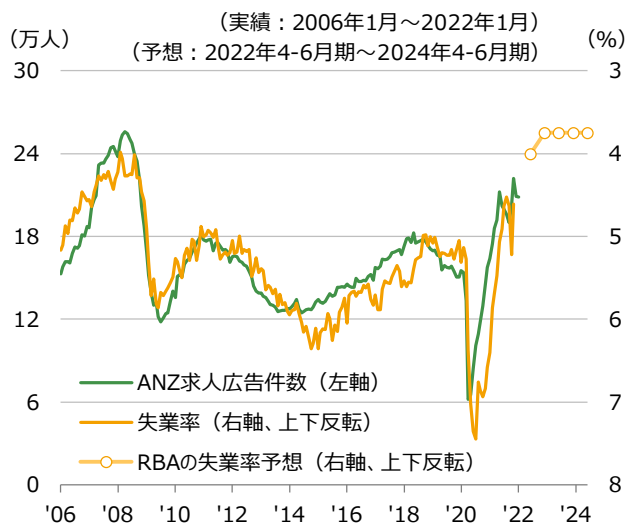
今週の振り返り

- 先週末に発表された1月雇用統計は市場予想比で下振れたが、これを受けてもマクレムBOC総裁は近い将来の利上げ開始に前向きな姿勢を示した。利上げペースに関する具体的な発言はなかったが、安定している長期のインフレ期待が高まるようだ、利上げ回数が多くなる可能性を示唆した。
- 12月貿易収支は、市場予想の24.5億カナダ・ドルの黒字に対して、1.4億カナダ・ドルの赤字に転落した。輸入額の増加に対して、原油価格の下落とブリティッシュコロンビア州の洪水による物流の問題が輸出額を減少させたことが要因。そのため、1月は再び黒字に転じる可能性が高い。

来週の注目点

- 16日（水）に**1月消費者物価指数**が発表される。12月の前年同月比+4.8%から一段と伸びが加速するか注目される。
- **フリーダム・コンボイ**（新型コロナワクチンの接種義務化などに抗議するトラック運転手らによるデモ）が物流・インフレに与える懸念が強まっており、その動向に注目。

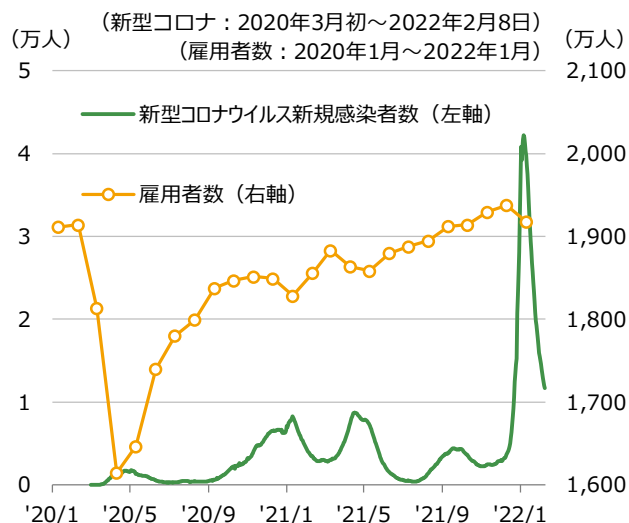
豪州：ANZ求人広告件数と失業率



※失業率の実績は2021年12月まで

(出所) ブルームバーグ、豪州統計局、RBA

カナダ：新型コロナ感染状況と雇用者数



※新規感染者数は7日移動平均

(出所) カナダ政府、カナダ統計局より大和アセット作成



中国

生産者物価指数と社会融資総量

今週の振り返り

- 春節連続休暇期間中の海外株上昇へのキャッチアップもあり、9日のCSI300指数は春節休場前比で1.9%上昇。また、米国に上場している中国企業の株価指数であるナスダック・ゴールデン・ドラゴン指数は値ごろ感などから7-9日で+6.9%と続伸。
- 中国政府の文化旅行部の統計によると、**春節期間の旅行者数は2019年比で74%に留まり、観光業の回復までの道のりが遠いことが示された。**但し、2021年比では▲2%と、冬季オリンピックを受け厳格な移動規制が強いられるとの事前予想よりポジティブな内容で、景気失速の懸念を後退させた。

来週の注目点

- 16日（水）に発表される1月の**生産者物価指数**に注目。行政的手段での国内商品価格の抑制が奏功し、前年同月比伸び率が低下する傾向が続くかに注目。
- 今週10日以降の不特定日に発表される1月の**社会融資総量**に引き続き注目。1月の結果は4-6月期の景気状況を予想する上で重要な指標。

インド、ASEAN

インドの貿易統計

今週の振り返り

- 海外のリスク選好の流れを受け、9日までの株式市場は前週末比でインドを除き上昇。
- オミクロン株の低い重症化率や、ワクチン接種率の上昇を背景に、ASEANの多くの国は**入国規制の緩和**に動き出した。**インドネシア**ではシンガポールから隔離なしの観光客受け入れを1月下旬に合意し、**タイ**政府はすでに2月1日に全ての国に向けて、ワクチン接種完了者を対象にした隔離なし入国制度を実施。また、**フィリピン**では2月10日から観光客を含む短期滞在客の受け入れを再開し、**ベトナム**政府は外国人観光客の全面的な受け入れを早くも3月末、遅くとも4月末までに再開するように指示した模様。観光や経済の活性化が期待され、景気回復が後押しされよう。

来週の注目点

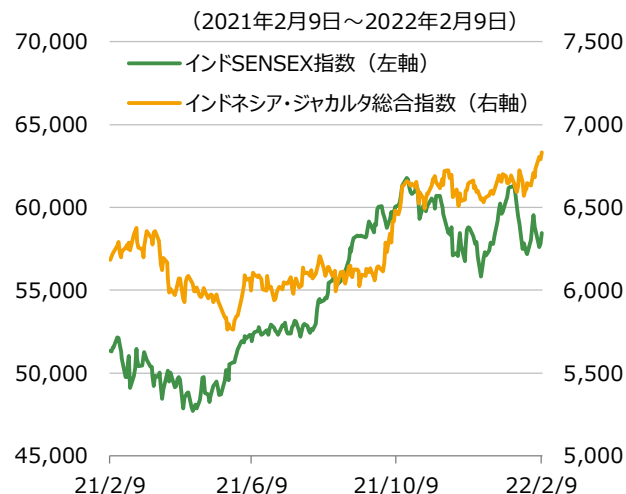
- 15日（火）に発表される**インドの1月の貿易統計**に注目したい。原油高を受け、貿易赤字が過去最高水準を上回るリスクがある。通貨安を招き、輸入インフレを加速させる可能性に注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク


ブラ
ジル

政策金利のコンセンサスが
切り上がるか

今週の振り返り

- 鉄鉱石価格や大豆価格の上昇、ブラジル中銀の想定以上の金融引き締め姿勢を受けて、ブラジル・レアルは堅調な推移が続いた。
- 8日に公表された2月**金融政策決定会合の議事要旨**では、インフレ見通しの上振れリスクが大きいことを考慮して、基本シナリオよりも引き締めの金融政策を取るべきとの意見が見られた。また、翌9日にブラジル中銀のセウ理事も「市場の期待以上のこと（利上げ）をしなければならない」などと語った。市場の想定より利上げサイクルが長期化し、また利下げに転じるのも後ずれするのではないかとの思惑が強まった。
- **1月消費者物価指数**は前年同月比10.38%。12月の10.06%からは加速したが、市場予想にほぼ一致し、直近のピークである昨年11月の10.74%は超えなかった。

来週の注目点

- 14日（月）にブラジル中銀が週次のエコノミスト調査を発表する。前述の議事要旨などを受けて政策金利のコンセンサスが切り上がる可能性がある。



トルコ

新たな為替安定策と
金融政策決定会合

今週の振り返り

- トルコ・リラは、米ドルに対してほぼ横ばいで、引き続き年初からのレンジの範囲内で推移。金利は低下傾向（債券価格は上昇傾向）が続いている。
- **ネバティ財務相**は、8日にロンドンで行われた投資家とのミーティングにおいて、為替レートを安定させること、インフレ率を1桁台に下げること、米ドル化を阻止することを誓った。また、家計が保有する金（ゴールド）をリラに替えることを奨励する新たな政策を今週末に発表すると述べた。

来週の注目点

- 前述の**金をリラに替えることを奨励する政策**の内容が注目される。トルコの家計が保有する金は2,500～3,500億米ドル相当と推計されており、内容次第では金融市場へのインパクトが大きくなる可能性がある。
- 17日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回に続いて政策金利の据え置きが予想される。急加速したインフレ率を速やかに抑えるためにも、当面、為替の安定を重視する姿勢は変わらないだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		2/9	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-2.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.50	
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	0.00	-1.40	
中国	1年物MLF金利	2.85%	-0.10	-0.10	-0.45	
ブラジル	セリック・レート	10.75%	1.50	8.75	4.25	
英国	バンク・レート	0.50%	0.25	0.40	-0.25	
インド	レポ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25	
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.25	-2.50	
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	0.00	1.25	-2.75	
ロシア	1週間物入札レポ金利	8.50%	0.00	4.25	0.75	
トルコ	1週間物レポ金利	14.00%	0.00	-3.00	-10.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		2/9	1カ月	1年	3年	
米国		1.94%	0.18	0.78	-0.69	
ドイツ		0.21%	0.26	0.66	0.13	
日本		0.21%	0.07	0.14	0.24	
カナダ		1.85%	0.13	0.85	-0.03	
豪州		2.11%	0.25	0.88	0.00	
中国		2.73%	-0.09	-0.51	-0.38	
ブラジル		11.69%	0.25	3.51	2.40	
英国		1.43%	0.25	0.97	0.28	
インド		6.81%	0.27	0.74	-0.53	
インドネシア		6.49%	0.03	0.27	-1.39	
メキシコ		7.69%	-0.11	2.03	-0.61	
ロシア		9.36%	0.89	2.74	1.10	
トルコ		21.19%	-2.11	8.63	7.00	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		2/9	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	35,768	-1.3%	14.0%	42.5%	
	S&P500	4,587	-1.9%	17.3%	69.4%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,204	-2.4%	14.8%	34.1%	
日本	日経平均株価	27,580	-3.2%	-6.5%	35.6%	
	TOPIX	1,952	-2.2%	1.4%	26.8%	
中国	MSCI中国	84.63	2.1%	-32.5%	7.0%	
インド	MSCIインド	2,030	-2.3%	19.3%	59.3%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,012	2.3%	5.2%	-5.1%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,505	-1.5%	35.0%	65.7%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		2/9	1カ月	1年	3年	
米ドル		115.52	0.0%	10.5%	5.3%	
ユーロ		131.98	0.5%	4.1%	6.2%	
カナダ・ドル		91.15	-0.3%	10.6%	10.3%	
豪ドル		82.95	0.0%	2.5%	6.6%	
人民元		18.15	0.3%	11.5%	12.2%	
ブラジル・リアル		22.07	7.7%	13.5%	-25.0%	
英ポンド		156.35	-0.4%	8.2%	10.1%	
インド・ルピー		1.54	-0.8%	7.7%	0.4%	
インドネシア・ルピア		0.81	0.0%	7.7%	2.7%	
フィリピン・ペソ		2.25	-0.4%	3.1%	6.6%	
ベトナム・ドン		0.51	-0.4%	11.6%	7.4%	
メキシコ・ペソ		5.64	-0.4%	8.4%	-1.9%	
ロシア・ルーブル		1.55	1.2%	9.3%	-7.9%	
トルコ・リラ		8.52	2.4%	-42.4%	-59.2%	

		直近値	期間別変化率			
リート		2/9	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	24,775	-3.7%	27.8%	37.1%	
日本	東証REIT指数	1,904	-5.9%	1.3%	3.8%	

		直近値	期間別変化率			
商品		2/9	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	89.66	13.6%	53.6%	70.1%	
金	COMEX金先物価格	1,835	2.1%	0.0%	39.7%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

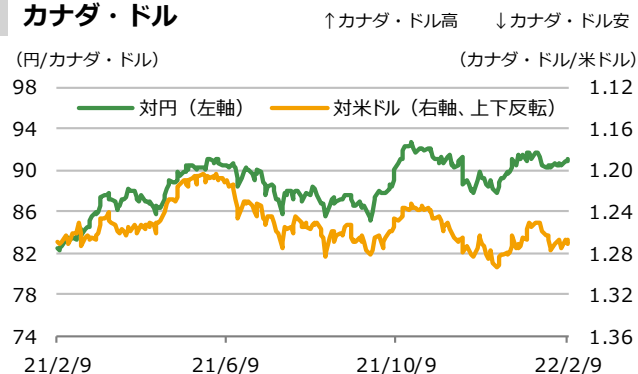
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



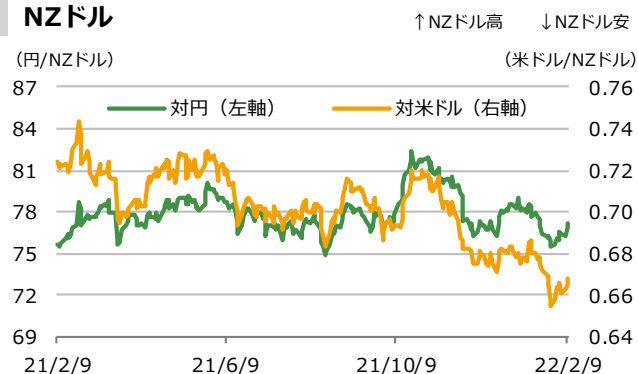
カナダ・ドル



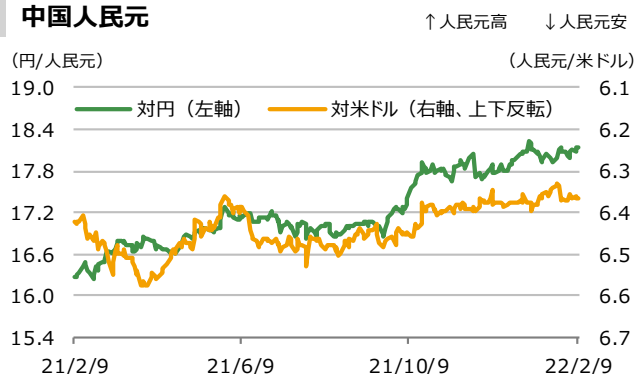
豪ドル



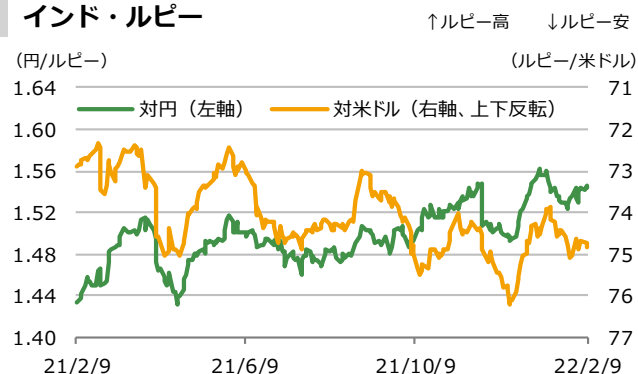
NZドル



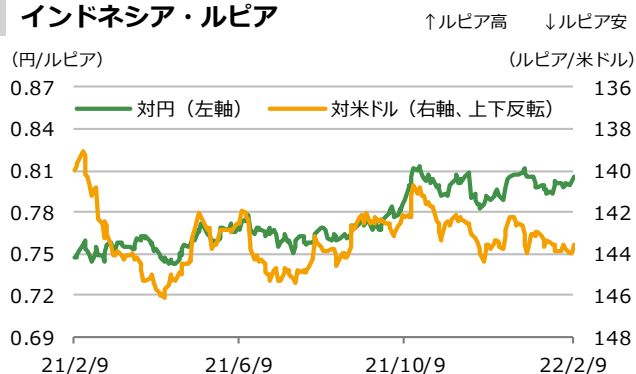
中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



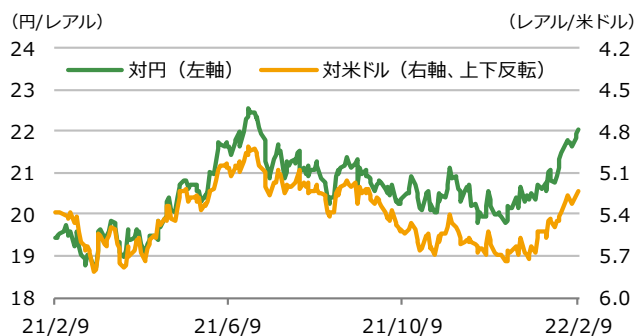
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



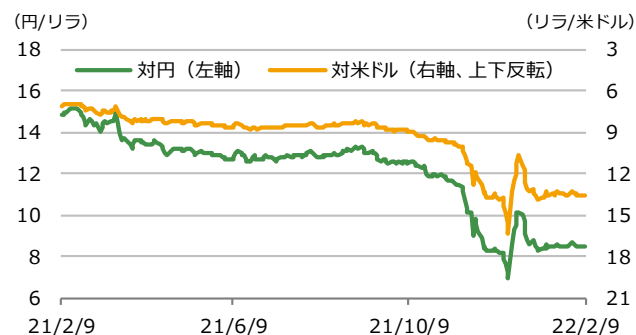
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りが無い限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール